

第18期 中間事業報告書

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)



TRANS COSMOS
People & Technology

トランス・コスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日 (登記上昭和53年11月30日)
資 本 金	29,065,968,631円 (平成14年 9 月30日現在)
従 業 員 数	5,494名 (平成14年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期中間事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成14年12月

トランス・コスモス株式会社

代表取締役社長兼CEO **船津康次**

営業の概況

第18期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

当中間期におけるわが国の経済は、銀行のいわゆる不良債権問題が継続した結果、民間の資金調達が厳しく、設備投資が弱含みになったことに加え、デフレ懸念から個人消費や株価も引き続き低迷、景気回復の薄日が見えない状況が続きました。日経平均株価が第2四半期以降は1万円台を割り込むなど、国内株式市場も停滞感に覆われました。更に世界経済の牽引役である米国経済もニューヨークダウ工業株30種平均、ナスダック総合指数が低下するなど減速傾向が強まりました。このような経済環境の中で、IT関連投資についても低迷しており、IT関連アウトソーシングを受託する当社のビジネス環境も厳しいものとなっています。

当社は、ブロードバンド・インターネットがライフラインになることを見据え、企業と消費者がインターネットを通じてダイレクトに結ばれ、消費者セグメント別の動画コマーシャルや双方向のコミュニケーションが一般化し、企業のマーケティングに大変革が訪れるという時代認識のもと、今後5年間のコーポレートビジョンを策定し、『ザ・マーケティングチェーンマネジメント・カンパニー』を企業スローガンに掲げました。当社の事業はサービス領域をお客様企業と消費者をつなぐ「マーケティング・コンタクトセンター」、企業内での日々の情報処理オペレーションを支援する「バックオフィスサポート」に大きく分類し、マーケティングチェーンマネジメント事業、コールセンター／コンタクトセンター事業、バックオフィ

スサポート／データソリューション事業、エンジニアリングソリューション事業という4つの事業領域を定義しております。加えて、それぞれに付加価値を与え、優れたITスキルをもつ人材を安定的に供給するためにコンサルティング事業、システムインテグレーション事業、IT教育事業、IT人材事業を設定いたしました。

事業統括本部は当社のサービス領域をお客様企業にご提供し、事業開発本部はお客様企業に最適なサービスを提供するために、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるべく関係会社との強化をはかり、事業統括本部をサポートしてまいりました。

CRM事業は、CRM第3事業部、CRM第4事業部を新たに設置し、従来当社が強みを発揮していたテクニカルサポートに加え、金融、通販・流通といった新規分野にも参入したことで、増収いたしました。またエンジニアリングソリューション事業も自動車業界向け三次元設計支援業務が好調に推移いたしました。コーポレートビジネスソリューション事業本部から分離したIT人材事業本部もお客様企業のバックヤードだけではなく営業部門のサポートを担う実績が評価され、好調な売上を実現いたしました。

一方、長期化する日本経済の低迷を受け、お客様企業においてもコストを削減する必要性から受注単価の下落傾向や受注競争の激化による影響などもあり既存事業は全体的に売上の伸び悩み傾向が見られ、売上原価率の上昇要因となりました。

このような状況下においてもコールセンターが低コストで高い顧客満足度を実現できるインフラではなく結果として高コストチャネルになってしまう例が多く見られるなか、お客様企業では、顧客満足を維持しつつもコスト削減を実現するコールセンター／コンタクトセンターの運用はできないのかというご要望が高まっています。当社はこのようなご要望にお応えするために、平成14年6月に『次世代コンタクトセンターサービス』をご提案いたしました。当社はPeople（人）、Technology（テクノロジー）を融合したコンタクトセンターサービスをご提供し、従来コストセンターであったコンタクトセンターをプロフィットセンターに変革できるソリューションの提供を行ってまいります。

以上のような状況のもとで、当中間期の売上高は27,856百万円（対前年同期比2.9%増加）、営業利益は683百万円（対前年同期比67.2%減少）、経常利益は840百万円（対前年同期比63.8%減少）、中間損失は3,640百万円（対前年同期比4,856百万円減少）となりました。

第18期中間決算の概要

期別 項目	前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比率 伸 長 率	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売 上 高	百万円 27,073	百万円 27,856	% 2.9	百万円 54,514
売 上 総 利 益	5,340	4,723	△ 11.6	10,821
営 業 利 益	2,087	683	△ 67.2	4,035
経 常 利 益	2,319	840	△ 63.8	3,537
税 引 前 中間 (当期) 利益	1,705	△6,191	—	789
中間 (当期) 利益 (1株当たり 中間(当期)利益)	1,215 (49円82銭)	△3,640 (△149円22銭)	—	316 (12円96銭)
資 本 金 (発行済株式数)	29,065 (24,397千株)	29,065 (24,397千株)	—	29,065 (24,397千株)
自 己 資 本	76,444	71,591	△ 6.3	75,530
総 資 産	91,021	80,948	△ 11.1	86,010
従 業 員 数	5,289 ^名	5,494 ^名	3.9	5,043 ^名

サービス別売上高

期別 項目	前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年同期比率 伸 長 率	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
情報処理サービス	百万円 19,746	百万円 21,285	% 7.8	百万円 40,323
データエントリース サービス	1,665	1,516	△ 8.9	3,144
ソフトウェア開発 サービス	3,391	2,582	△ 23.8	6,088
商 品 ・ 製 品	2,270	2,471	8.9	4,956
計	27,073	27,856	2.9	54,514

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部		
	期 別 前 年 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成14年 9月30日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)
流 動 資 産	27,550,726	18,330,495	20,967,557
現金及び預金	6,020,862	4,588,458	2,974,814
受取手形	52,411	101,063	26,405
売掛金	8,275,344	8,578,772	8,333,836
有価証券	1,001,065	—	—
たな卸資産	1,388,733	258,952	404,718
繰延税金資産	373,208	2,490,261	319,650
短期貸付金	9,390,948	2,761,482	7,908,638
その他	1,055,360	1,144,307	1,006,679
貸倒引当金	△ 7,207	△1,592,802	△7,184
固 定 資 産	63,470,797	62,618,460	65,043,372
有形固定資産	3,836,843	3,798,953	3,792,022
建物	1,328,613	1,264,633	1,324,081
工具器具備品	1,207,891	1,258,361	1,166,892
土地	1,221,725	1,221,725	1,221,725
その他	78,612	54,233	79,323
無形固定資産	622,524	523,462	448,384
投 資 等	59,011,429	58,296,044	60,802,965
投資有価証券	13,029,675	4,754,381	6,605,090
子会社株式	37,154,988	39,642,401	39,258,796
出資金	5,801,026	2,080,570	2,934,063
子会社出資金	734,794	734,794	734,794
子会社長期貸付金	—	7,413,352	8,000,000
差入保証金	1,937,883	2,159,630	2,182,554
繰延税金資産	224,320	1,409,849	977,761
その他	128,741	101,064	109,902
資 産 合 計	91,021,523	80,948,956	86,010,930

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 2,067,875千円 当中間期 2,380,230千円 前期 2,240,495千円
 2. 1株当たり中間(当期)利益 49円82銭 △149円22銭 12円96銭
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科目	期別 前年中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
流動負債	11,352,271	6,159,408	7,229,701
買掛金	2,296,819	2,659,569	2,288,401
コマーシャルペーパー	5,000,000	—	—
未払金	503,141	882,218	894,496
未払法人税等	936,110	16,900	929,193
未払消費税等	404,075	217,980	472,485
未払費用	938,566	544,928	1,033,012
賞与引当金	1,103,934	1,634,587	1,115,177
その他	169,624	203,224	496,935
固定負債	3,224,647	3,198,438	3,250,602
長期借入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	49,579	—	68,311
預り保証金	175,068	198,438	182,290
負債合計	14,576,918	9,357,847	10,480,303
資本金	29,065,968	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	30,622,853	30,622,853	30,622,853
資本準備金	30,622,853	30,622,853	30,622,853
利益剰余金	16,911,556	11,883,768	15,768,257
利益準備金	388,482	388,482	388,482
任意積立金	14,900,000	14,900,000	14,900,000
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	1,623,073	△ 3,404,714	479,774
(うち中間(当期)利益 又は中間損失(△))	(1,215,541)	(△ 3,640,521)	(316,212)
評価差額金	△ 155,773	19,616	74,229
その他有価証券評価差額金	△ 155,773	19,616	74,229
自己株式	—	△ 1,098	△ 683
資本合計	76,444,605	71,591,109	75,530,626
負債及び資本合計	91,021,523	80,948,956	86,010,930

- (注) 1. 前期末より前年中間期にて、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
2. 資本の部は、当中間期より、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他の科目をもって表示しております。なお、前年中間期及び前期末についても、同様の表示区分に組替えております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前年中間期	当 中 間 期	前 期	
			(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益				
		売上高	27,073,072	27,856,759	54,514,324	
		営業費用				
		売上原価 販売費及び一般管理費	21,732,216 3,253,403	23,133,466 4,039,465	43,692,886 6,785,593	
		営業利益	2,087,452	683,827	4,035,843	
	損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	327,786	495,980	1,026,057
			受取利息	94,962	84,062	191,330
			受取配当金	19,289	12,524	57,994
			投資有価証券売却益	80,831	372,251	664,963
			投資事業組合利益	97,247	—	—
その他の収益			35,454	27,142	111,768	
営業外費用			95,289	339,124	1,524,426	
支払利息			19,793	13,637	41,954	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	投資事業組合損失	—	250,950	1,362,817	
		たな卸資産処分損	56,890	—	65,421	
		その他の費用	18,604	74,537	54,233	
		経常利益	2,319,950	840,683	3,537,474	
		特別利益	—	114,326	4,609,637	
		投資有価証券売却益	—	114,326	4,609,637	
税 引 前 中 間 利 益 又 は 中 間 損 失 (△)	特 別 損 益 の 部	特別損失	614,001	7,146,202	7,357,151	
		固定資産除却損	33,194	60,582	78,032	
		投資有価証券評価損	495,506	1,410,474	2,052,611	
		貸倒引当金繰入額	—	1,568,341	—	
		事業整理損	—	1,339,358	3,946,312	
		新SFA開発処理費	—	2,669,807	757,221	
		その他の特別損失	85,301	97,636	522,972	
		税引前中間(当期)利益 又は中間損失(△)	1,705,948	△6,191,192	789,960	
法人税、住民税及び事業税	662,382	12,398	1,512,504			
法人税等調整額	△ 171,975	△2,563,069	△1,038,756			
中間(当期)利益又は中間損失(△)	1,215,541	△3,640,521	316,212			
前期繰越利益	407,531	235,806	407,531			
中間配当額	—	—	243,970			
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	1,623,073	△3,404,714	479,774			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商 品……総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金……保証債務の履行による損失に備えるため、その可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を勘案し、損失見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員 (平成14年10月15日現在)

取締役会長兼グループCEO (代表取締役)	奥田耕己	取締役相談役	中井一三
取締役社長兼CEO (代表取締役)	船津康次	取締役	西村正哉
取締役副社長兼COO (代表取締役)	奥田昌孝	取締役	三宅明
取締役副会長	相良勇	取締役	高嶋正二郎
取締役副会長	上野山芳治	取締役	山川真考
取締役副会長	奥田省三	取締役	菅野次男
取締役副社長	松本康樹	取締役	落合要一
取締役副社長	谷澤寿一	取締役	上野正博
専務取締役	前川達史	取締役	阪口琢夫
専務取締役	杉浦和彦	取締役	石見浩一
専務取締役	美澤臣一	取締役	森山雅勝
専務取締役	曾山明彦	取締役	李智賢
専務取締役	石川邦子	取締役	石井三雄
専務取締役	石岡英明	常勤監査役	大久保賢吉朗
常務取締役	宮領常隆	常勤監査役	江口勝己
常務取締役	多田真之	監査役	斉藤政雄
常務取締役	貝塚洋	監査役	宮田和巳
常務取締役	岡本浩司		

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	90,088,176株
発行済株式の総数	24,397,023株
株主数	34,588名(うち単元株式を有する株主数34,529名)

株 主 メ ト

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先） 及び連絡先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他必要がある場合は、あらかじめ公告した期間。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は〈 http://www.trans-cosmos.co.jp 〉において提供いたします。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。



TRANS COSMOS
People & Technology